

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和42年10月1日
(第46期) 至昭和43年3月31日

大蔵大臣 殿

昭和43年4月

会社名

三菱樹

会社

英訳名

Mitsubishi

Industries Limited

代表者の役職氏名

取締役社長 杉山 徳三

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内2丁目2番地

電話番号 東京2/2局6511番(大代表)

連絡者 総務部総務課長 荒木秀浩

支店の連絡場所

同

上

電話番号

同

上

連絡者

同

上

公認会計士の監査証明

氏名 辻

真

氏名

川本義人

監査証明に関する事項

証券取引法に基づく監査を受け「経理の状況」

のはじめに監査報告書を添付します。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名

株

所

在

地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	/
第2 事業の内容と設備の状況	11
第3 営 業 の 状 況	16
第4 経 理 の 状 況	19
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸 借 対 照 表	22
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 剰 余 金 計 算 書	31
(4) 剰余金処分計算書	32
(5) 付 属 明 細 表	33
2. 主な資産、負債および収支の内容	40
3. そ の 他	51

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和18年1月15日

2. 会社の目的

- (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する工場の設計及び施工
- (3) 前各号に付帯関連する一切の業務

3. 資本金額 3,150,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
250,000,000株	63,000,000株

	記名、無記名の別および、額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
発行済株式	記名式額面株式	普通株式	63,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
	合 計		63,000,000株			

5. 株式の状況 (昭和43年3月31日現在)

所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数8,277株

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	11人	22人	92人	40人	7,445人	7,611人
	所 有 株式数 ⁽¹⁾	62,000株	4,666,200株	312,170株	40,832,050株	134,000株	16,993,580株	63,000,000株
	発行済株式 総数に対する ⁽¹⁾ の割合	0.10%	7.4%	0.50%	64.81%	0.22%	26.97%	100.00%

区 分		100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
所 有 株 主 数 別	株 主 数 (人)	29	16	238	581	5,312	844	533	58	7,611
	所有株式数 (株)	45,110,150	1,070,750	3,707,480	3,455,560	9,011,710	543,830	97,930	2,590	63,000,000
	株主総数に対する(口)の割合	0.37	0.21	3.13	7.64	69.80	11.09	7.00	0.76	100.00
	発行済株式総数に対する(株)の割合	71.60	1.70	5.88	5.49	14.30	0.86	0.16	0.01	100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	60	0.79%	113,550	0.18%	滋 賀	593	7.79%	1,237,470	1.96%
青 森	46	0.60	91,250	0.14	京 都	204	2.68	338,620	0.54
岩 手	15	0.20	24,150	0.04	大 阪	445	5.85	2,253,640	3.58
宮 城	48	0.63	67,150	0.11	兵 庫	284	3.73	508,525	0.81
秋 田	24	0.32	28,300	0.04	奈 良	41	0.54	75,900	0.12
山 形	25	0.33	33,250	0.05	和歌山	49	0.64	92,000	0.15
福 島	56	0.74	93,800	0.15	鳥 取	15	0.20	27,000	0.04
茨 城	67	0.88	127,200	0.20	島 根	7	0.09	8,050	0.01
栃 木	63	0.83	120,750	0.19	岡 山	116	1.52	180,000	0.29
群 馬	77	1.01	156,450	0.25	広 島	107	1.41	259,700	0.41
埼 玉	226	2.97	594,830	0.94	山 口	63	0.83	162,900	0.26
千 葉	175	2.30	470,000	0.75	徳 島	38	0.50	66,525	0.11
東 京	2,015	26.48	49,416,910	78.44	香 川	39	0.51	59,000	0.09
神奈川	523	6.87	1,408,770	2.24	愛 媛	21	0.28	40,450	0.06
新 潟	115	1.51	236,100	0.37	高 知	29	0.38	54,550	0.09
富 山	167	2.19	379,710	0.60	福 岡	459	6.03	972,610	1.54
石 川	71	0.93	188,000	0.30	佐 賀	25	0.33	43,500	0.07
福 井	33	0.43	78,750	0.13	長 崎	32	0.42	67,000	0.11
山 梨	23	0.30	39,850	0.06	熊 本	19	0.25	53,750	0.09
長 野	71	0.93	121,800	0.19	大 分	17	0.22	30,600	0.05
岐 阜	73	0.96	175,700	0.28	宮 崎	13	0.17	13,950	0.02
静 岡	196	2.58	409,300	0.65	鹿 児 島	11	0.14	19,550	0.03
愛 知	502	6.60	1,458,190	2.31	外 国	40	0.52	104,000	0.17
三 重	273	3.59	496,950	0.79	合 計	7,611	100.00	63,000,000	100.00

大株主

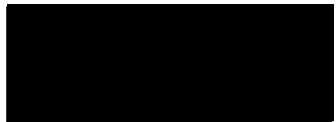
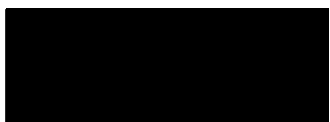
氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	32,129,850	51.00
三菱モリタ化成株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	3,150,000	5.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	1,543,200	2.45
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地	1,050,000	1.67
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目16番地	1,000,000	1.59
三菱商埠株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目20番地	960,000	1.52
横水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区京屋町1番地	700,000	1.11
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内3丁目12番地	600,000	0.95
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目10番地	600,000	0.95
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	288,000	0.46
合 計		42,021,050	66.70

備 <
--

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場によりました。

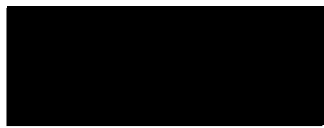
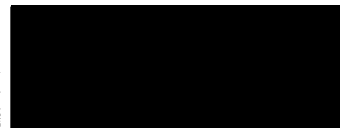
6. 役員略歴および所有株式 (昭和43年6月 日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面種類および数
取締役社長 (代表取締役)	杉山 徳三 (明治41年3月19日生) [REDACTED]	昭和 7年3月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 〃 7年4月 旭硝子株式会社入社 〃 11年6月 三菱化成工業株式会社取締役 〃 21年1月 同社化成本部化工部次長 〃 22年6月 同社化成本部工務部次長 〃 25年8月 同社技術部長 〃 28年3月 同社企画部長 〃 31年3月 同社取締役 〃 34年9月 同社常務取締役 〃 39年7月 同社専務取締役 〃 40年5月 同社専務取締役辞任、同社取締役 〃 40年5月 当社取締役、取締役社長	額面普通株式 110,600株
取締役副社長 (代表取締役)	田中 勉 (明治37年2月1日生) [REDACTED]	昭和 2年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 〃 2年4月 株式会社森村銀行入行 〃 4年4月 株式会社三菱銀行入行 〃 11年1月 三菱信託銀行株式会社入行 〃 21年8月 同行管理部長 〃 22年4月 同行証券部長 〃 22年10月 同行相談部長兼務 〃 25年5月 同行取締役証券部長 〃 35年2月 同行常務取締役業務部長 〃 35年10月 同行常務取締役 〃 39年5月 同行専務取締役 〃 40年5月 同行専務取締役退任 〃 40年5月 当社取締役、取締役副社長	額面普通株式 30,000株
常務取締役	末松 幹 (明治43年11月27日生) [REDACTED]	昭和 11年3月 大阪帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 11年3月 三菱化成工業株式会社入社 〃 30年1月 当社取締役、製造部次長 〃 30年5月 当社取締役製造部次長 〃 31年11月 当社取締役製造部長	額面普通株式 24,000株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、種類および数
		昭和 35 年 5 月 当社取締役製造部長兼施設部長 “ 35 年 7 月 当社取締役長決工場長 “ 37 年 10 月 当社取締役生産部長 “ 39 年 11 月 当社常務取締役生産部長 “ 40 年 8 月 当社常務取締役加工製品部長 “ 42 年 5 月 当社常務取締役業務才 3 部長 “ 43 年 6 月 当社常務取締役	
常務取締役 (関係企業部長)	大和田 昇 (大正 3 年 1 月 20 日生) 	昭和 12 年 3 月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 “ 12 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 27 年 4 月 当社取締役、営業部長 “ 27 年 5 月 当社取締役営業部長 “ 37 年 10 月 当社取締役長決工場長 “ 39 年 11 月 当社常務取締役長決工場長 “ 41 年 11 月 当社常務取締役関係企業部長	額面普通株式 108,000 株
常務取締役 (東京支店長)	尾方 良祐 (大正 3 年 3 月 8 日生) 	昭和 12 年 3 月 東京帝科大学学部卒業 “ 12 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 29 年 2 月 当社取締役、業務部東京営業所長 “ 30 年 2 月 当社営業部東京営業所長 “ 35 年 7 月 当社大阪支店長 “ 37 年 10 月 当社営業部長 “ 37 年 11 月 当社取締役営業部長 “ 38 年 7 月 当社取締役営業才 1 部長 “ 40 年 8 月 当社取締役東京支店長 “ 42 年 11 月 当社常務取締役東京支店長	額面普通株式 9,600 株
常務取締役 (企画部長兼 商品研究所長)	岡 秀 明 (大正 4 年 8 月 5 日生) 	昭和 14 年 3 月 大阪帝国大学工学部応用化学科卒業 “ 14 年 3 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 36 年 2 月 同社黒崎工場合成部長 “ 38 年 10 月 当社取締役、平塚工場次長 “ 39 年 12 月 当社平塚工場長 “ 40 年 5 月 当社取締役平塚工場長 “ 40 年 12 月 当社取締役市場開発部長兼商品研究所長 “ 41 年 6 月 当社取締役企画部長兼商品研究所長 “ 42 年 11 月 当社常務取締役企画部長兼商品研究所長	額面普通株式 18,500 株

役名および職名	代 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役	武野 貞明 (大正2年7月2日生) [REDACTED]	昭和11年3月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 “ 11年3月 三菱化成工業株式会社入社 “ 34年7月 同社黒崎工場有機部長 “ 37年5月 当社専務、技術部長 “ 37年10月 当社企画部長 “ 37年11月 当社取締役企画部長 “ 41年6月 当社取締役企画室長 “ 42年11月(29日) 当社常務取締役企画室長 “ 42年11月(30日) 東洋化学産業株式会社取締役 副社長、当社常務取締役	額面普通株式 12,150株
(取締役)	桑田 時一郎 (明治27年3月12日生) [REDACTED]	大正 7年7月 東京帝国大学工科大学応用化学科卒業 “ 7年7月 旭硝子株式会社入社 昭和10年12月 三菱化成工業株式会社転籍 “ 18年9月 同社取締役 “ 21年12月 同社常務取締役 “ 25年6月 同社取締役社長 “ 33年3月 同社取締役会長 “ 34年9月 同社取締役会長退任 “ 34年11月 当社取締役	額面普通株式 4,500株
取締役	篠島 秀雄 (明治43年1月2日生) [REDACTED]	昭和 6年3月 東京帝国大学法学部卒業 “ 6年4月 三菱鉱業株式会社入社 “ 20年11月 三菱化成工業株式会社入社 “ 25年6月 同社取締役総務部長 “ 30年4月 同社取締役黒崎工場長 “ 32年3月 同社常務取締役黒崎工場長 “ 33年3月 同社専務取締役総務部長 “ 33年11月 当社取締役 “ 36年9月 三菱化成工業株式会社取締役副社長 “ 39年7月 同社取締役社長	額面普通株式 9,500株
取締役 (長浜工場長)	白崎 重幸 (大正3年7月9日生) [REDACTED]	昭和10年3月 京都高等工芸学校色染科卒業 “ 10年7月 三菱化成工業株式会社入社 “ 36年2月 同社原料事業部染料技術部副長 “ 36年11月 当社専務、長浜工場製造第2部長 “ 39年7月 当社長浜工場次長	額面普通株式 7,150株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
		昭和 41 年 5 月 当社取締役長 平塚工場次長 “ 41 年 11 月 当社取締役長 平塚工場長	
取締役 (平塚工場長)	高林 健治 (大正 5 年 3 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 浜松高等工業学校応用化学科卒業 “ 11 年 3 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 35 年 4 月 同社黒崎工場有機部副長 “ 37 年 11 月 同社黒崎工場染料部長 “ 40 年 12 月 当社転籍、平塚工場長 “ 41 年 5 月 当社取締役平塚工場長	額面普通株式 10,150 株
取締役 (業務本部長)	向井 篤一 (大正 4 年 9 月 23 日生) [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 “ 16 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 37 年 11 月 同社東京支店次長 “ 38 年 8 月 当社転籍、営業才 2 部長 “ 40 年 8 月 当社業務才 / 部長兼営業才 2 部長 “ 41 年 4 月 当社業務才 / 部長 “ 41 年 5 月 当社取締役業務才 / 部長兼購買部長 “ 43 年 6 月 当社取締役業務本部長	額面普通株式 22,150 株
取締役 (経理部長)	藤井 芳郎 (大正 6 年 5 月 20 日生) [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京商科大学学部卒業 “ 16 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 38 年 7 月 同社経理部次長 “ 39 年 6 月 同社東京支店次長 “ 41 年 1 月 当社転籍、経理部長 “ 41 年 11 月 当社取締役経理部長	額面普通株式 10,000 株
取締役 (総務部長)	倉持 弘 (大正 6 年 10 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東京帝国大学経済学部卒業 “ 17 年 1 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 38 年 8 月 同社四日市工場事務部副長 “ 39 年 12 月 当社転籍、総務部長 “ 41 年 11 月 当社取締役総務部長	額面普通株式 10,200 株
取締役 (大阪支店長)	加藤 敏雄 (大正 4 年 6 月 10 日生) [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 東京商科大学付属専門部卒業 “ 12 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 26 年 2 月 当社転籍、業務部購買課長 “ 27 年 2 月 当社業務部大阪営業所長 “ 35 年 7 月 当社大阪支店副長 “ 37 年 5 月 当社名古屋支店長	額面普通株式 5,100 株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種類および数
		昭和 40 年 10 月 当社大阪支店長 “ 42 年 11 月 当社取締役大阪支店長	
監査役	大熊 氏 治 (明治 41 年 2 月 25 日生) 	昭和 7 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 “ 7 年 4 月 株式会社三菱銀行入行 “ 35 年 5 月 同行横浜支店長 “ 36 年 10 月 同行賛事 “ 36 年 11 月 同行賛事退任、当社監査役	額面普通株式 5,000 株
監査役	久野 賢 (明治 44 年 6 月 16 日生) 	昭和 11 年 3 月 九州帝国大学法学部法律学科卒業 “ 11 年 4 月 三菱化成工業株式会社入社 “ 30 年 8 月 当社転籍、総務部長 “ 30 年 11 月 当社取締役総務部長 “ 35 年 7 月 当社取締役工場次長 “ 37 年 10 月 当社取締役総務部長 “ 39 年 12 月 当社取締役九州計画推進部長 “ 40 年 4 月 当社取締役関係企業部長 “ 41 年 11 月 当社監査役	額面普通株式 72,000 株
合 計	17 人		468,600 株

7. 従業員の状況 (昭和43年3月31日現在)

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額、次の通りであります。

摘 要	員 数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子 社 員	2,438人	29.07年	7.48年	40,298円
女 子 社 員	503	23.10	5.31	23,794
合 計 (または平均)	2,941人	28.14年	7.14年	37,722円

(注) 平均給与月額(税込)には、基準外賃金を含み、賞与を含んでおります。

当社の労働組合は、三菱樹脂労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンショップ制の下に組合員2622名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を継続しております。

第 2. 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(1) 概 況

当社は、各種合成樹脂製品の製造および販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、テトロンチップ、鉄板を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル波板、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブ、硬質塩化ビニル雨どい、塩化ビニル積層銅板を初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、テトロンフィルム等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

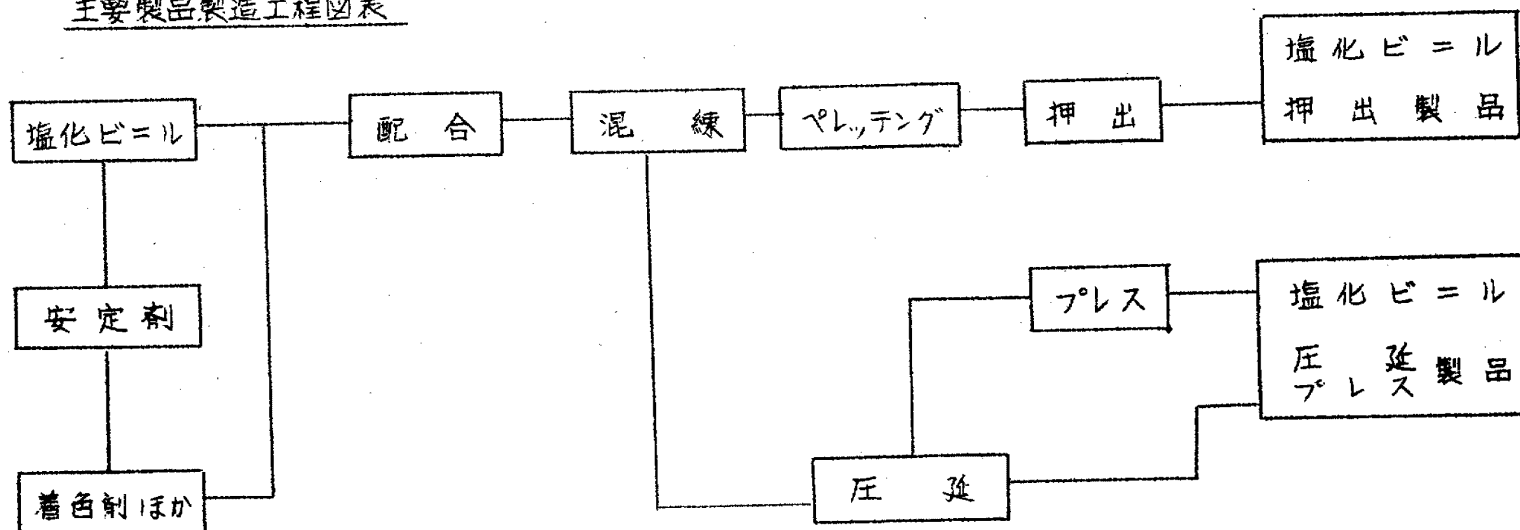
平塚工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレンを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、硬質塩化ビニル波板、ボトルケース、タンクおよび各種成形製品の製造をいたしております。

これらの製品は本社および東京、大阪、名古屋、福岡の各支店および札幌、仙台、富山、広島、高松の各営業所ならびに新潟、静岡の各出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

種 目	品 種	総生産金額に 占める割合 (42.10 ~ 43.3)
塩化ビニル圧延プレス製品	プレート、樹脂ガラス、波板、シート その他	21.4 %
塩化ビニル押出製品	パイプ、チューブ、押出波板、リブ、といすのこ、 押出プレート、ロッド、アングル、フィルム、その他	41.7 %
ポリエチレン およびポリスチレン製品	パイプ、プレート、シート、フィルム、 ボトルケース、コンテナ、その他	7.0 %
そ の 他	塩化ビニル積層銅板、テトロンフィルム、ペレット ボンド、その他	29.9 %

主要製品製造工程図表



(2) 技術援助契約

1. スイス国ロンザ社と「熱可塑性合成樹脂を原料として独立気泡構造を有する多孔質体の日本国における独占的な製造権および販売権ならびに東南アジア地域における販売権」の取得に関する契約を締結し、昭和35年6月7日外資法による認可を得ております。

なお、対価は頭金のほか販売額に一定割合の金額を乗じて得られた額をロイヤルティーとして支払うことになっております。

2. 米国モンサント・ケミカル社に対し昭和37年3月27日当社の「塩化ビニル樹脂組成物の硬質押出汲付シート」の商業的生産ならびに使用に関する技術情報を3年間を期限として譲渡しております。

3. 帝人株式会社と「高重合度ポリメチレンテレフタレートから製造される一般用フィルムおよび写真用フィルムを生産し、使用し、譲渡する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日に締結しております。

なお、対価は、上記フィルムの正味仕切価額に一定割合を乗じて得られた金額を特許使用料として支払うことになっております。

4. 米国ザ・ポリマー・コーポレーションがその製造技術を有するモノマー、キャストイング、ナイロンを日本において企業化することを目的として同社との間に各種合成樹脂製品の製造および販売を目的とする合弁会社を日本において設立することを計画し、昭和41年6月28日付にて外資法による株式取得および技術援助契約締結の認可を得たので8月12日付をもって「日本ポリペンコ株式会社」を設立いたしました。

5. 米国エナル・コーポレーションとポリ塩化ビニル樹脂フィルムの技術交換に関する契約を締結し、昭和42年12月19日外資法による認可を得ております。

なお、本契約において当社は延伸包装用塩化ビニル樹脂フィルムを製造する技術を、エナル社は無延伸肉薄および肉厚包装用塩化ビニル樹脂フィルムならびに延伸肉薄包装用塩化ビニル樹脂フィルムを製造する技術をそれぞれ対価なしで供与することになっております。

2. 設備の状況 (昭和43年3月31日現在)

(1) 設備および施設

事業所	主要生産設備および施設		土地	建物	有形固定資産 (単位千円)					従業員 人
	機械装置	台数			機械装置	土地	建物	その他	合計	
長 浜 工 場	塩化ビニル製品製造設備		m ²	m ²						
	ブレンダー	20								
	混練機	6								
	ロール	19								
	カレンダー	3								
	プレス設備	10								
	押出機	132	154,145	81,325	2,221,049	188,262	795,439	247,358	3,452,108	1,993
	ラミネーター	3	(36,661)							
	ステンター	2								
	成瓶機	1								
	ポリエチン製品製造設備									
	押出機	3								
	印刷機	1								
	テロンフィルム製品製造設備									
	押出機	4								
	ステンター	3								
	射出成形品製造設備									
	射出成形機	15								
平 塚 工 場	その他の樹脂製品製造設備									
	押出機	2								
	貸与機									
	押出機	2								
	厚生施設		39,330 (10,100)	13,178 (76)	-	42,247	254,658	10,365	307,270	
	小計		193,475 (46,761)	94,503 (76)	2,221,049	230,509	1,050,097	257,723	3,759,378	1,993
	塩化ビニル製品製造設備									
	混合機	12								
	カレンダー	2								
	プレス設備	6	150,585	26,735	1,053,688	429,445	473,462	167,696	2,124,291	418
平 塚 工 場	ロール	6								
	押出機	19								
	接着剤設備	1								
	射出成形品製造設備									
	射出成形機	3								

事業所	主要生産設備および施設		土地	建物	有形固定資産 (単位千円)					従業員
	機械装置	台数			機械装置	土地	建物	その他	合計	
平塚工場	タンク製造設備	/	m ²	m ²						人
	貸与機械 プレス	/								
	厚生施設		29,022	4,571	—	82,819	140,899	3,450	227,168	
	小計		179,607	31,306	1,053,688	512,264	614,361	171,146	2,351,459	418
本社、支店、営業所、出張所	本社		13,950	1,862 (1,862)						222
	東京支店		—	467 (467)						98
	大阪支店		—	540 (540)						79
	名古屋支店		—	329 (329)						35
	福岡支店		—	122 (122)	62,559	61,240	38,397	83,300	246,096	30
	札幌営業所		—	115 (115)						11
	仙台営業所		—	133 (133)						17
	富山営業所		—	87 (87)						9
	広島営業所		—	64 (64)						12
	高松営業所		—	66 (66)						7
	新潟出張所		—	53 (53)						6
	静岡出張所		—	61 (61)						4
	厚生施設		22,053 (15,873)	6,069 (2,628)	—	84,421	89,543	2,607	175,971	
	小計		36,003 (15,873)	10,028 (4,587)	62,559	145,661	127,940	85,907	422,067	530
合計			409,085 (62,634)	135,837 (6,663)	3,337,296	888,434	1,792,398	514,776	6,532,904	2,941

- (注) 1. 本表中機械設備はすべて稼働しております。
 2. 本表中括弧は借用中のもので、括弧外記載数の内数であります。
 3. 有形固定資産合計金額は帳簿価格によっており、かつ、建設仮勘定分を除いております。

(2) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

イ、実施中の主なもの

なし

ロ、計画中の主なもの

事業所	計画の内容	必要性	予算金額	着手年月	完成予定 年 月	増加予定 能力(月間)
長 決 工 場	フィルム製品 生産設備増設	合成樹脂フィルム製品 の需要増加、並びに需 要開拓のためフィルム 製品設備を増設する。	千円 467,180	43年4月	44年3月	150t
	射出成形製 品設備増設	各種合成樹脂射出成形 製品の需要増加に対処 して射出成形設備を増 設する。	97,690	43年7月	44年3月	90t
合 計			564,870			

第3 営業の状況

1. 主要製品の稼働能力の変遷

(単位トン)

製 品 名	オ45期 (42.4 ~ 42.9)			オ46期 (42.10 ~ 43.3)		
	42.4	42.7	42.9	42.10	43.1	43.3
塩化ビニル圧延プレス製品	1,105	1,105	1,105	1,420	1,420	1,640
塩化ビニル押出製品	4,078	4,078	4,078	4,234	4,134	4,176 5,501
ポリエチレンおよびポリスチレン製品	481	481	481	481	620	602
ポリエステル製品	150	150	150	150	150	165

(注) 稼働能力の算出基準は/日24時間/ヶ月29日稼働で算出しております。また本稼働能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって、品種の切替により多少の増減を生じます。

2. 生産実績

経済界全般の景気回復により、販売が活況を呈しましたので生産も好調のうちに推移いたしました。

主要製品の生産金額および生産数量は次の通りであります。

(単位千円)

製 品 名	オ45期 (42.4 ~ 42.9)			オ46期 (42.10 ~ 43.3)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
塩化ビニル圧延プレス製品	1,562,369 (6,302トン)	260,395 (1,050トン)	95.0%	1,527,957 (6,167トン)	254,660 (1,027トン)	68.8%
塩化ビニル押出製品	2,894,048 (16,374トン)	482,341 (2,729トン)	66.9%	2,976,330 (17,189トン)	496,055 (2,865トン)	68.5% 42.0
ポリエチレンおよびポリスチレン製品	523,183 (1,886トン)	87,197 (314トン)	65.3%	501,502 (1,863トン)	83,584 (311トン)	54.8%
そ の 他	1,874,073	312,346	—	2,128,769	354,795	—
合 計	6,853,673	1,142,279		7,134,558	1,189,093	

(注) 1. 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

2. 稼働率はオ46期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

3. 主要原料の状況

(1) 概 況

当社の主要原料は、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリエステル、鉄板であります。

塩化ビニルの市況は、前期よりひきつづき景気好調を反映し好調裡に終始し荷繰り難は依然とて続きました。

当社は三菱モンサント化成株式会社を初め、有力メーカーの積極的な協力を得て有利な購買を行なっております。

ポリエチレンの需給関係は前期よりひきつづき安定しております。当社は三菱油化株式会社を初め、有力メーカーより供給を受け技術的、経済的な強い協力のもとに購買を行なっております。

(2) 主要原料の入手、消費状況

(単位トン)

品 名	42. 9. 30 在 庫 料	42. 10 ~ 43. 3		43. 3. 31 在 庫 料
		入 手 料	使 用 量	
塩 化 ビ ニ ル	759	23,450	23,635	574
ポ リ エ チ レ ン	127	1,488	1,515	100
ポ リ エ ス テ ル	65	949	932	82

(3) 主要原料の価格の推移

(1トン当り単価千円)

品 名	42. 10	11	12	43. 1	2	3
塩 化 ビ ニ ル	84	84	84	84	84	84
ポ リ エ チ レ ン	97	97	97	97	97	97

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっておりません。

(2) 主要製品の生産計画

製 品 名	生 産 数 量 (43. 4 ~ 43. 9) 単位トン							生 産 金 額
	43. 4	5	6	7	8	9	合 計	
塩化ビニル 圧延プレス製品	955	1,010	950	984	929	959	5,787	1,410,345 ^{千円}
塩化ビニル押出製品	2,830	3,213	3,311	3,454	3,134	3,346	19,288	3,563,900
ポリエチレンおよびポリスチレン製品	353	416	375	392	357	421	2,314	633,106
ポリエステル製品	161	161	163	166	166	173	990	1,108,800

(注) 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

5. 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

当期におけるわが国経済は、財政支出の一部繰延べ、金融引締等の国際収支改善に関連する諸施策の実施により、景気後退気配濃厚のうちに終始いたしました。しかし合理化投資は依然として衰えをみせず、消費景気にもかなり根強いものがあって、ほぼ順調の裡に推移いたしました。

このような状況の下に当社では企業の合理化と販売の促進に努めました結果、売上は94.9億円と前期を上回る成績をおさめることができました。

主要製品の販売金額は次の通りであります。

(単位千円)

製 品 名	オ45期 (42.4 ~ 42.9)			オ46期 (42.10 ~ 43.3)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
塩化ビニル 圧延プレス製品	1,740,928	290,155	18.8%	1,466,703	244,451	15.4%
塩化ビニル押出製品	3,616,252	602,709	39.1	3,096,539	516,090	32.6
ポリエチレンおよび ポリスチレン製品	604,158	100,693	6.5	699,514	116,586	7.4
そ の 他	3,292,244	548,707	35.6	4,234,303	705,717	44.6
合 計	9,253,582	1,542,264	100%	9,497,059	1,582,844	100%

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単位	42.9	10	11	12	43.1	2	3
成形用硬質 塩化ビニル板	kg	245	237	243	237	237	245	240
硬質塩化ビニル管	kg	129	130	130	129	131	128	129
硬質塩化ビニル 押出波板	kg	113	114	115	115	114	117	122

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成いたしました。

なお、当期においては、公認会計士辻真氏および公認会計士川本歳人氏の監査を受け、次の通り報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

(事業年度) 第46期 昭和42年10月1日から昭和43年3月31日まで

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

取締役社長 杉 山 徳 三 殿

作成日 昭和43年6月19日

事務所所在地 東京都渋谷区渋谷2丁目17番3号南塚ビル5階

事務所名 公認会計士 辻 会計事務所

公認会計士

電話(409)6487番



事務所所在地 横浜市南区下永谷町1252番地

事務所名 公認会計士 川本義人 事務所

公認会計士

電話 横浜(822)7252番

川本義人



- I 私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属証明細表について監査を行なった。
- II この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私等が必要と認めた他の監査手続を実施した。
- III 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項(これらはいづれも正当な理由に基づく変更と認める。)を除き前事業年度と同一基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 価格変動準備金については、貸借対照表脚注10記載のごとく、当期より剰余金処分において計上することに変更した。
2. 預金の受取利息および支払割引料については、会社は従来経過期間に応じ、未収利息および未経過割引料に計上していたが、当期より法人税法の期間損益の取扱通達(昭和42年9月30日査調4-9)に基づき、これを利息の受取時および割引料の支払時にその全額を計

上する現金主義に変更した。

この会計処理の変更により、私等の試算によれば、従来の基準を適用するに比べ約76百万円当期純利益は少なく表示されている。

Ⅳ よつて、私等は、上記の財務諸表が、三菱樹脂株式会社の昭和43年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

Ⅴ 会社と私等との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度の比較貸借対照表

オ45期事業年度末とオ46期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比較貸借対照表

(単位千円)

科 目	オ45期末(42,930)現在			オ46期末(43,331)現在			比較増減
	金 額		比率	金 額		比率	
資 産 の 部			%			%	
流動資産							
現金および預金		339,892			3,620,720		228,828
受取手形 ^{*1} _{*2}		3,035,515			3,020,980		△ 14,535
関係会社受取手形 ^{*3}		509,996			706,808		196,812
売掛金		1,384,153			1,495,339		111,186
関係会社売掛金		239,333			318,694		79,361
有価証券		235,240			590,510		355,270
商品		301,834			880,027		578,193
製品		1,365,850			1,265,896		△ 99,954
原料		267,818			252,286		△ 15,532
仕掛品		255,041			223,206		△ 31,835
貯蔵品		110,457			45,844		△ 64,613
前払費用		106,840			76,306		△ 30,534
未収入金		240,921			132,284		△ 108,637
その他の流動資産		127,645			199,074		71,429
貸倒引当金		△ 73,000			△ 83,000		△ 10,000
流動資産合計		11,499,535	58.9		12,744,974	61.6	1,245,439
固定資産							
有形固定資産 ^{*4} _{*5}		(6,836,269)			(6,680,593)		(△ 155,676)
建物		2,193,569			2,213,862		
減価償却引当金	△ 384,057	1,809,512		△ 421,464	1,792,398		△ 17,114
構築物		217,081			228,195		
減価償却引当金	△ 58,430	158,651		△ 62,625	165,570		6,919
機械装置		5,585,888			5,630,115		
減価償却引当金	△ 2,116,741	3,469,147		△ 2,292,819	3,337,296		△ 131,851
車輛運搬具		84,414			87,338		
減価償却引当金	△ 49,713	34,701		△ 51,198	36,140		1,439

科 目	才45期末(42.9.30) 現在			才46期末(43.3.31) 現在			比 較 増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
工 具 器 具 備 品	887,321		%	918,398		%	
減価償却引当金	△ 563,660	323,661		△ 605,331	313,067		△ 10,594
土 地		887,254			888,434		1,180
建設仮勘定		153,343			147,688		△ 5,655
無形固定資産		(41,452)			(37,818)		(△ 3,634)
特 許 権		2,951			2,730		△ 221
借 地 権		15,278			11,928		△ 3,350
電気ガス供給施設利用権		8,505			7,956		△ 549
電話加入権		14,718			15,204		486
投 資		(1,037,039)			(1,180,253)		(143,214)
投資有価証券※6		283,873			372,736		88,863
関係会社株式※6		231,242			230,462		△ 780
長期貸付金		159,037			165,350		6,313
従業員融資金		46,444			48,729		2,285
関係会社長期貸付金		111,025			176,245		65,220
退職給与引当特定資産		27,573			29,886		2,313
そ の 他		177,845			156,845		△ 21,000
固定資産合計		7,914,760	40. ⁶		7,898,664	38. ²	△ 16,096
繰延勘定							
前払費用		61,556			37,214		△ 24,342
開 発 費		20,534			0		△ 20,534
試験研究費		18,827			0		△ 18,827
繰延勘定合計		100,917	0. ⁵		37,214	0. ²	△ 63,703
資 産 合 計		19,515,212	100		20,680,852	100	1,165,640
<u>負 債 の 部</u>							
流動負債							
支払手形		4,272,245			4,342,367		50,122
関係会社支払手形※7		542,741			727,778		185,037
買 掛 金		935,574			961,024		25,450
関係会社買掛金		162,334			203,566		41,232
短期借入金(一部担保付)		5,236,902			6,081,908		845,006
未 払 金		110,402			162,540		52,138
未 払 費 用		222,550			238,644		16,094
預 り 金		65,959			64,493		△ 1,466

(単位千円)

科 目	平成45期末(42.9.30)現在			平成46期末(43.3.31)現在			比較増減
	金 額	比率		金 額	比率		
従業員預金	638,946	%		661,349	%		22,403
税金引当金	158,000			138,751			△ 19,249
設備関係支払手形	250,700			289,569			38,869
流動負債合計	12,616,353	64.7		13,871,989	67.1		1,255,636
固定資産							
長期借入金(一部担保付)	2,716,285			2,310,829			△ 405,456
退職給与引当金	232,230			258,247			26,017
その他の固定負債	82,756			75,756			△ 7,000
固定負債合計	3,031,271	15.5		2,644,832	12.8		△ 386,439
引当金							
賞与引当金	73,152			119,105			45,953
価格変動準備金	70,000			0			△ 70,000
引当金合計	143,152	0.7		119,105	0.5		△ 24,047
負債合計	15,790,776	80.9		16,635,926	80.4		845,150
資本の部							
資本金	3,150,000			3,150,000			0
(授权株数)	(250,000千株)			(250,000千株)			
(発行済株式数)	(63,000千株)			(63,000千株)			
(未発行株式数)	(187,000千株)			(187,000千株)			
資本剰余金							
資本準備金	157,501			157,501			0
資本剰余金合計	157,501			157,501			0
利益剰余金							
利益準備金	139,000			139,000			0
別途積立金	267,000			267,000			0
(法人税等引当額控除後)							
(当期未処分利益剰余金)	10,935			331,425			320,490
利益剰余金合計	416,935			737,425			320,490
資本合計	3,724,436	19.1		4,044,926	19.6		320,490
負債および資本合計	19,515,212	100		20,680,852	100		1,165,640

オ 45 期 (昭和 42 年 9 月 30 日現在)

※ 1 このほか、受取手形割引高は 2,658,394 千円であります。

※ 2 このうち、427,454 千円を、短期借入金 400,000 千円の担保に供しております。

※ 3 このほか、関係会社受取手形割引高は 476,191 千円であります。

※ 4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	1,191,324	短期借入金	799,000
構築物	93,954	長期借入金	2,524,500
機械装置	3,143,626		
土地	455,894		
計	4,884,798	計	3,323,500

※ 5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は、下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	460,306	短期借入金	164,902
構築物	2,099		
土地	143,402	長期借入金	161,785
計	605,807	計	326,687

オ 46 期 (43 年 3 月 31 日現在)

※ 1 このほか、受取手形割引高は 2,951,959 千円であります。

※ 2 このうち、404,931 千円を、短期借入金 400,000 千円の担保に供しております。

※ 3 このほか、関係会社受取手形割引高は 443,089 千円であります。

※ 4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	1,197,447	短期借入金	946,000
構築物	89,089	長期借入金	2,156,500
機械装置	2,829,532		
土地	459,955		
計	4,576,023	計	3,102,500

※ 5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は、下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	421,810	短期借入金	14,908
構築物	2,049		
土地	61,004	長期借入金	154,329
計	484,863	計	169,237

※ 6 このうち有価証券 76,735千円を短期借入金 16,000千円の担保に供しております。

※ 7 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 399千円を含んでおります。

8 偶発債務

下記会社の金融機関借入金について保証を行なっております。

兎玉化学工業(株)	340,000千円
(株)平塚樹脂加工研究所	44,650
大成工業(株)	260

9 関係会社に対する資産で科目を区分掲記したもの以外の合計金額 227,576千円がそれぞれの科目に含まれております。

※ 6 このうち有価証券 76,735千円を短期借入金 2,000千円の担保に供しております。

※ 7 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 13,190千円を含んでおります。

8 偶発債務

下記会社の金融機関借入金について保証を行なっております。

兎玉化学工業(株)	431,200千円
(株)平塚樹脂加工研究所	47,125
虎姫プラスチック(株)	5,000

9 関係会社に対する資産で科目を区分掲記したもの以外の合計金額 285,998千円がそれぞれの科目に含まれております。

10 会計処理の変更

価格変動準備金については、前期まで損金処分により設定しておりましたが、当期よりこれを剰余金処分により設定することに改めました。

(2) 損益計算書

1. 最近2事業年度の比較損益計算書

オ45期事業年度とオ46期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比較損益計算書

(単位千円)

摘 要	オ45期 (42.4~42.9)		オ46期 (42.10~43.3)		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	(9,253,582)	100%	(9,497,059)	100%	(243,477)
総売上高	9,443,574		9,661,129		
売上値引戻り高	△ 189,992		△ 164,070		
売上原価	(7,037,198)	76.1	(7,246,054)	76.3	(208,856)
製品および商品期首棚卸高	1,552,503		1,667,684		
当期製品製造原価	4,887,066		5,119,791		
当期商品仕入高	2,323,360		2,668,870		
他勘定への振替※1	△ 58,047		△ 64,368		
合 計	8,704,882		9,391,777		
製品および商品期末棚卸高	1,667,684		2,145,923		
売上総利益	2,216,384	23.9	2,251,005	23.7	34,621
販売費および一般管理費	(1,130,372)	12.2	(1,286,870)	13.6	(156,498)
支払運賃	331,564		346,995		
荷造材料費	11,378		11,389		
倉庫保管料	63,370		70,452		
見本品費	25,355		24,295		
特許使用料	65,594		75,549		
宣伝費	67,326		66,980		
貸倒引当金繰入額	5,000		10,000		
役員報酬手当	10,080		11,600		
従業員給料手当	199,395		210,083		
賞与引当金繰入額	△ 4,552		11,054		
退職給与引当金繰入額	6,009		7,642		
法定福利費	10,818		11,812		
厚生費	25,600		36,023		
減価償却費	10,824		9,568		
修繕費	2863		3,169		
賃借料	42,405		50,610		
租税公課	11,534		12,644		
旅費交通費	33,030		36,551		
通信費	35,359		36,650		

(単位千円)

摘 要	第45期 (42.4 ~ 42.9)		第46期 (42.10 ~ 43.3)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率		
交 際 費	30,806	%	32,311	%		
競争用消耗品費	7,201		9,568			
技術研究費	82,707		100,795			
雑 費	56,706		100,930			
営業利益	1,086,012	11.7	964,135	10.1	△	121,877
営業外収益	(136,484)	1.4	(111,218)	1.2	(△	25,266)
受取利息※3	98,798		53,019			
受取配当金	7,062		8,326			
不要棚卸資産売却益	7,788		13,309			
硬質塩ビ成形技術輸出料	—		18,000			
雑 収 入	22,836		18,564			
当期総利益	1,222,496	13.1	1,075,353	11.3	△	147,143
営業外費用	(522,971)	5.6	(553,924)	5.8	(	30,953)
支払利息および割引料※3	462,780		492,552			
開発費償却	5,045		5,045			
不要棚卸資産処分損	29,327		18,535			
雑 損 失	25,819		37,792			
当期純利益	699,525	7.5	521,429	5.5	△	178,096
法人税等引当額※2	158,000	1.7	130,000	1.4	△	28,000
法人税等引当額控除後当期純利益	541,525	5.8	391,429	4.1	△	150,096

(注) 棚卸の方法 ----- 商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用。

評価基準 ----- 商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも移動平均法による原価法。

※1 社内消費および見本品への払出額であります。

※2 法人税等引当額中には法人都道府県市町村民税、法人事業税を含んでおります。

※3 受取利息及び支払割引料については、期間損益通達（昭和42年9月30日付査調4～9ニ課共同通達「特定の期間損益事項にかかわる法人税の取扱いについて」）にもとづき、当期より収入時及び支払時に計上することに改めました。

ロ. 製造原価明細表

ホ45期事業年度とホ46期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次の通りであります。

比較製造原価明細表

(単位千円)

摘 要	ホ45期 (42.4 ~ 42.9)		ホ46期 (42.10 ~ 43.3)		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
原材料費	(3,535,278)	69.5%	(3,678,342)	69.6%	(143,064)
期首原材料棚卸高	386,363		378,275		
当期原材料仕入高	3,874,575		4,010,342		
他勘定への振替高※1	△ 347,385		△ 412,145		
期末原材料棚卸高	△ 378,275		△ 298,130		
労務費	(786,670)	15.5%	(859,022)	16.3%	(72,352)
従業員給料手当	729,146		742,663		
賞与引当金繰入額	△ 19,994		34,899		
退職給与引当金繰入額	28,460		31,818		
法定福利費	49,058		49,642		
経費	(763,237)	15.0%	(747,897)	14.1%	(△ 15,340)
厚生費	9,595		20,010		
減価償却費	314,410		321,867		
火災保険料	1,840		3,587		
租税課金	65,128		274		
修繕費	78,045		100,618		
電力料	110,840		116,146		
旅費交通費	13,160		17,065		
通信費	8,004		8,309		
交際費	5,282		4,864		
荷造材料費※1	123,217		129,275		
運賃	2,406		2,311		
雑費	31,310		23,571		
当期製造費用	5,085,185	100	5,285,261	100	200,076
期首仕掛品棚卸高	235,926		255,041		19,115
合計	5,321,111		5,540,302		219,191
他勘定へ振替高※2	179,004		197,305		18,301
期末仕掛品棚卸高	255,041		223,206		△ 31,835
当期製品製造原価	4,887,066		5,119,791		232,725

- ※1. 他勘定へ振替の内訳は下請企業に対する原料分譲高および荷造材料費が主なものであります。
- ※2. 製造工程にて発生するスクラップ等の原材料への振替高ならびに新製品の試作研究費の販売費および一般管理費への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によって工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

オ 45 期事業年度とオ 46 期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 計 算 書

(単位千円)

摘 要	オ 45 期 (42.4 ~ 42.9)		オ 46 期 (42.10 ~ 43.3)	
I. 前期末処理欠損金 前期末処分利益剰余金		△ 305,113		10,735
II. 前期欠損金処理額 前期利益剰余金処分額 繰越欠損金 繰越利益剰余金		0 — △ 305,113 —		— 0 — 10,935
III 繰越利益剰余金増加高 又は繰越欠損金減少高 固定資産売却益 価格変動準備金戻入		5,972	1,505 70,000	71,505
IV 繰越利益剰余金減少高 又は繰越欠損金増加高 (1) 固定資産売却および除却損 (2) 価格変動準備金繰入 (3) 貸倒損失 (4) 繰延勘定除却損	5,972 136,812 70,000 24,637 —	231,449	92,533 0 20,916 28,995	142,444
繰越欠損金期末残高		△ 530,590		△ 60,004
V 法人税等引当額控除後 当期純利益		541,525		391,429
当期未処分利益剰余金		10,935		331,425
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(316,048)		(320,490)

(4) 剰余金処分計算書

オ 45 期事業年度とオ 46 期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比較剰余金処分計算書

(単位千円)				
摘 要	オ 45 期 (42. 11. 29)		オ 46 期 (43. 5. 28)	
I 当期末処分利益剰余金		10,935		331,425
II 利益剰余金処分額		0		296,000
1 利益準備金	0		13,000	
2 配 当 金	0		126,000	
3 役員賞与金	0		7,000	
4 価格変動準備金	0		150,000	
III 次期繰越利益剰余金		10,935		35,425

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位千円)

株 式	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	横水化学工業(株)	50 ^円	600,000 ^株	75,440	75,440	
	(株)三 菱 銀 行	50	800,000	56,360	56,360	
	新 菱 建 設 (株)	500	36,000	18,000	18,000	
	三菱信託銀行(株)	50	200,000	12,900	12,900	
	菱 華 工 業 (株)	500	25,000	12,500	12,500	
	山田セビロン(株)	50	237,500	11,875	11,875	
	(株)横 浜 銀 行	50	200,000	11,100	11,100	
	東洋カーボン(株)	50	153,600	10,137	10,137	
	三菱自動車販売(株)	50	200,000	10,000	10,000	
	九州横水工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	日 興 証 券 (株)	50	150,000	8,700	8,700	
	東 洋 棉 花 (株)	50	150,000	7,500	7,500	
	三菱重工業(株)	50	82,500	6,825	6,825	
	三菱江戸川化学(株)	50	100,000	6,800	6,800	
	そ の 他 (21銘柄)		267,730	33,681	33,681	
	(以上 投 資)					
	計		3,222,330	291,818	291,818	

(単位千円)

そ の 他 の 有 価 証 券	種類および銘柄	券面総額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	利付金融債券	55,000	55,000	55,000	
	特定金銭信託		12,239	12,239	
	その他(4銘柄)		13,679	13,679	
	(以上 投 資)				
	割引金融債券	235,240	590,510	590,510	
	(以上一時的所有)				
	計		671,428	671,428	

- (注) 1. 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,150百万円)の500分の1(6.3百万円)以下のものは一括記載した。
2. 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法である。

ロ、有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当増 加額	当減 少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 引当金	摘要
建物	2,193,569	25,075	4,782	2,213,862	421,464	1,792,398	
構築物	217,081	14,430	3,316	228,195	62,625	165,570	
機械装置	5,585,888	*1 180,517	*3 136,290	5,630,115	2,292,819	3,337,296	
車輛運搬具	84,414	8,565	5,641	87,338	5,198	36,140	
工具器具備品	887,321	54,629	23,552	918,398	605,331	313,067	
土地	887,254	1,540	360	888,434	0	888,434	
建設仮勘定	153,343	*2 286,589	292,244	147,688	0	147,688	
合 計	10,008,870	571,345	466,185	10,114,030	3,433,437	6,680,593	

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次の通りであります。

※1 機械装置勘定 - - - 射出成形品製造設備 78,656 千円
 押出製品製造設備 46,435
 フイルム製品製造設備 10,441

※2 建設仮勘定 - - - 射出成形品製造設備 59,516 千円
 プレス製品製造設備 49,022
 厚生施設設備 33,558
 押出製品製造設備 26,364
 フイルム製品製造設備 22,933

2. 当期減少額の主な内訳は次の通りであります。

※3 機械装置勘定 - - - プレス製品製造設備除却 69,659 千円
 射出成形品製造設備売却 18,011

ハ、無形固定資産明細表

財務諸表規則オ120条により省略いたしました。

二、 関係会社有価証券明細表

(単位千円)

株 式	銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	日本ポリペン(株)	500 ^円	99,000 ^株	49,500	49,500			99,000 ^株	49,500	49,500	
	児玉化学工業(株)	50	874,485	64,920	64,920	△392,000	△29,022	482,485	35,898	35,898	
	三菱化成工業(株)	50	103,311	9,372	9,372	325,827	23,792	429,138	33,164	33,164	
	北洋プラスチック(株)	500	40,000	20,000	20,000			40,000	20,000	20,000	
	羽生ゴム(株)	50	355,000	17,750	17,750			355,000	17,750	17,750	
	虎姫プラスチック(株)	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000	
	東洋化学産業(株)	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500	
	(株)平塚樹脂加工研究所	10,000	1,200	12,000	12,000			1,200	12,000	12,000	
	(株) 麗 光	500	18,000	9,000	9,000			18,000	9,000	9,000	
	東洋プラスチック工業(株)	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	6,000	
	三協化成産業(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	
	菱 中 工 業 (株)	500	7,500	3,750	3,750			7,500	3,750	3,750	
	湖北精工(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	
	大場工業(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	
	北海道クワン(株)	500	1,500	750	750			1,500	750	750	
	泰成興業(株)	500	1,200	600	600			1,200	600	600	
	長 決 樹 脂 (株)	500	200	100	100			200	100	100	
	ジパン・シバ(株)	500				7,400	3,700	7,400	3,700	3,700	
	東北プラスチック工業(株)	500				1,000	500	1,000	500	500	
	トヨー産業(株)	500				500	250	500	250	250	
	合 計		1,588,396	231,242	231,242	△ 57,237	△ 780	1,531,123	230,462	230,462	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記関係会社のうち、有価証券の総額と債権総額の合計額が資産総額の 1/100 をこえるもの、並びに債務総額が負債及び資本の合計の 1/100 をこえる関係会社と当社の関係は次の通りであります。

関 係 会 社 名	発行済株式総数	所有割合	役員兼任	営 業 上 の 取 引
羽 生 ゴ ム (株)	500,000 ^株	71%	1 名	同社製品のうちプラスチック製品を当社が一斉販売
菱 中 工 業 (株)	24,000	31. ³	2	同 上
大 場 興 業 (株)	8,000	25	なし	通常取引以外特になし
泰 成 興 業 (株)	10,000	12	1	同 上

ホ、 関係会社出資金明細表

該当事項なし

ハ. 関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当増増加額	当減減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
(株) 麗 光	(25,500) 100,200		10,500	(30,000) 89,700	47. 6. 30	機械設備
泰成興業(株)	(15,000) 15,000	58,000	3,500	(69,500) 69,500	43. 4. 30	な し
東洋化学産業(株)	(0) 24,000			(0) 24,000	46. 8. 28	な し
羽生ゴム(株)	(1,860) 8,835	11,700	930	(12,700) 19,605	47. 6. 30	建 物
虎姫プラスチック(株)	(1,620) 5,570		810	(1,620) 4,760	46. 3. 31	機械設備
湖北精工(株)	(2,400) 3,800		1,200	(2,600) 2,600	44. 3. 15	建 物
三協化成産業(株)	(1,125) 1,125		625	(500) 500	43. 5. 31	商業手形
日本ポリペンコ(株)	(0) 0	82,500		(0) 82,500	47. 12. 31	な し
(株)平塚樹脂加工研究所	(0) 0	19,000		(19,000) 19,000	43. 6. 29	有価証券
合 計	(47,505) 158,530	171,200	17,565	(135,920) 312,165		

(注) 1. 期首残高及び期末残高の上段の()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済される予定のものであるため、貸借対照表において流動資産に含めて計上してあります。

ト. 社債明細表

該当事項なし

チ. 長期借入金明細表

(単位千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済期限	担 保	備 考
三菱信託銀行	(150,000) 150,000 (210,000) 135,500 (360,000) 1,505,500		150,000	(0) 0 (343,000) 1,258,500 (343,000) 1,258,500	設備	50.2.28	工場財団	初年度 343,000 才2年度 276,500 才3年度 164,000
小 計		100,000	197,000					
三菱銀行	(152,000) 396,000	50,000	84,000	(168,000) 362,000	設備	48.3.31	工場財団	初年度 168,000 才2年度 132,000 才3年度 60,000
日本興業銀行	(192,000) 614,000	70,000	86,000	(188,000) 598,000	設備	49.7.31	工場財団	初年度 188,000 才2年度 130,000 才3年度 100,000
明治生命	(165,000) 502,000	50,000	84,000	(151,000) 468,000	設備	49.9.30	工場財団	初年度 151,000 才2年度 118,000 才3年度 84,000
日本不動産銀行	(80,000) 456,000		40,000	(96,000) 416,000	設備	48.10.31	工場財団	初年度 96,000 才2年度 96,000 才3年度 96,000
横浜銀行	(60,000) 90,000		30,000	(60,000) 60,000	運転	44.3.31	信 用	初年度 60,000
日本信託銀行	(16,000) 16,000		14,000	(2,000) 2,000	運転	43.5.10	有価証券	初年度 2,000
日本住宅公団	(13,311) 159,027		6,656	(13,312) 152,371	設備	57.7.25	建 物	初年度 13,312 才2年度 13,312 才3年度 13,280
年金福祉事業団	(1,400) 13,260		700	(1,400) 12,560	設備	54.9.20	建 物	初年度 1,400 才2年度 1,223 才3年度 1,046
住宅金融公庫	(191) 4,400		94	(196) 4,306	設備	67.6.30	建 物	初年度 196 才2年度 208 才3年度 220
合 計	(1,039,902) 3,756,187	270,000	692,450	(1,022,908) 3,333,737				

(注) 期首残高および期末残高上段()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表において流動負債中短期借入金に含めて計上してあります。

リ、関係会社借入金明細表

該当事項なし

又、資本金明細表

銘 柄			発行数	券面額または/ 株の発行価額お よび資本組入額	券面総額 または資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	三菱樹脂株式会社 株 式	63,000,000 ^株	50 ^円	3,150,000,000 ^円	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社所有株式 三菱化成工業株式会社 32,129,850 株
		小 計	63,000,000		3,150,000,000		
	無 額 面 株 式		0		0		
		小 計	0		0		
	株式発行のない資本の額					0	
資 本 の 額			3,150,000,000 ^円				
準備金の 資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要			
		0 円					
		計 0 円					

ル、資本剰余金明細表

当期増加額および減少額がないので財務諸表規則オ/24条により作成を省略いたしました。

オ 利益準備金および任意積立金明細表

当期増加額および減少額がないので財務諸表規則オ/24条により作成を省略いたしました。

7. 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累計
建物	2,213,862	38,477	421,464	1,792,398	19.0	0	0
構築物	228,195	5,526	62,625	165,570	27.4	0	0
機械装置	5,630,115	226,831	2,292,819	3,337,296	40.7	0	0
車輻運搬具	87,338	4,599	51,198	36,140	58.6	0	0
工具器具備品	918,398	55,083	605,331	313,067	65.9	0	0
有形固定資産計	9,077,908	330,516	3,433,437	5,644,471	37.8	0	0
特許権	4,929	371	2,199	2,730	44.6	0	0
電気及び供給施設利用権	16,570	548	8,614	7,956	52.0	0	0
無形固定資産計	21,499	919	10,813	10,686	50.3	0	0
前払費用	114,079	25,130	76,865	37,214	67.4	0	0
開発費	48,472	20,534	48,472	0	100	0	0
試験研究費	77,368	18,827	77,368	0	100	0	0
繰延勘定計	239,919	64,491	202,705	37,214	84.5	0	0
合 計	9,339,326	395,926	3,646,955	5,692,371	39.0	0	0

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 475/千円を含んでおります。

2. 減価償却の基準
- | | |
|--------|--------------------------|
| 有形固定資産 | — 法人税法の規定する減価償却方法による定額法。 |
| 無形固定資産 | — “ |
| 繰延勘定 | — 法人税法に規定する償却方法。 |

9. 引当金明細表

(単位千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	73,000	10,000	0	0	83,000	
退職給与引当金	232,230	39,466	73,443	0	258,247	
賞与引当金	73,152	119,105	73,152	0	119,105	
価格変動準備金	70,000	0	0	70,000	0	利益処分による方法に変更
税金引当金	158,000	130,000	149,249	0	138,751	

2. 主な資産、負債および収支の内容

カ 45 期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容および内訳は、次の通りであります。

(1) 資産の部

1. 流動資産

(イ) 現金および預金内訳表

(単位千円)

摘 要		金 額
現 金		2,492
銀 行 預 金	当 座 預 金	2,715
	普 通 預 金	386,556
	通 知 預 金	1,270,000
	別 段 預 金	3
	納 税 準 備 預 金	344
	定 期 預 金	1,949,000
	定 期 積 金	9,610
小 計		3,618,228
合 計		3,620,720

(ロ) 受取手形

A. 受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 (株)	903,192	合成樹脂製品代
旭 日 産 業 (株)	530,300	"
新 日 化 産 業 (株)	221,623	"
明 和 産 業 (株)	169,721	"
積 水 化 学 工 業 (株)	136,359	"
小 松 物 産 (株)	124,487	"
(株) 立 花 商 会	81,849	"
そ の 他	853,447	"
合 計	3,020,980	

(注) 割引済手形 2,951,957千円を控除しております。

B. 受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
43年 3月	620,323	506,279	114,044
" 4月	1,279,058	1,062,433	216,625
" 5月	1,183,154	842,142	341,012
" 6月	1,158,250	541,105	617,145
" 7月	1,052,357	0	1,052,357
" 8月以降	679,797	0	679,797
合 計	5,972,939	2,951,959	3,020,980

(1) 関係会社受取手形

A. 関係会社受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
泰成興業(株)	236,016	合成樹脂製品代
大場興業(株)	175,891	"
羽生ゴム(株)	78,275	"
三協化成産業(株)	73,737	"
児玉化学工業(株)	67,687	"
東洋化学産業(株)	36,148	"
トーヨー産業(株)	15,125	"
三菱化成工業(株)	13,006	"
東北プラスチック工業(株)	6,059	"
(株)平塚樹脂加工研究所	4,528	"
虎姫プラスチック(株)ほか	336	"
合 計	706,808	

(注) 割引済手形 443,089千円を控除しております。

B. 関係会社受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受取手形	割引手形	未割引受取手形	備 考
43年 3月	150,003	112,920	37,083	
" 4月	206,949	136,168	70,781	
" 5月	219,482	155,215	64,267	
" 6月	169,455	38,786	130,669	
" 7月	183,459	0	183,459	
" 8月以降	220,549	0	220,549	
合 計	1,149,897	443,089	706,808	

(二) 売掛金

A 売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱商事 (株)	448,128	合成樹脂製品代
哲日産業 (株)	177,135	"
三菱重工業 (株)	77,562	"
新日化産業 (株)	71,076	"
明和産業 (株)	63,582	"
東京下田工業 (株)	43,790	"
積水化学工業 (株)	38,447	"
その他の	575,619	"
合 計	1,495,339	

B 売掛金の発生回収状況

(単位千円)

期首在高 A	売上高 B	回収高 C	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,623,486	9,497,059	9,306,512	1,814,033	83.7%

(注) 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ホ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三協化成産業 (株)	72,179	合成樹脂製品代
三菱化成工業 (株)	66,458	"
虎姫プラスチック (株)	49,599	"
大場興業 (株)	42,370	"
羽生ゴム (株)	23,200	"
児玉化学工業 (株)	22,691	"
泰成興業 (株)	18,677	"
東洋化学産業 (株)	10,114	"
(株)平塚樹脂加工研究所ほか	13,406	"
合 計	318,694	

(ハ) 棚卸資産

棚卸資産内訳表

(単位千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	880,027	加工製品 390,110 塩ビ押出製品 217,696 射出成形品 102,296 フィルム製品 68,255 ほか
製 品	1,265,896	塩ビ押出製品 522,723 フィルム製品 306,153 塩ビプレス製品 222,845 射出成形品 100,976 ほか
原 料	252,286	塩化ビニル樹脂 58,018 銅板 42,437 ポリエステル樹脂 36,936 着色剤 24,891 安定剤 20,659 ポリエチレン樹脂 14,260 ほか
仕 掛 品	223,206	塩ビプレス品仕掛品 70,772 塩ビ押出品仕掛品 44,254 塩ビ銅板仕掛品 39,169 射出成形品仕掛品 30,613 フィルム製品仕掛品 26,436 ほか
貯 蔵 品	45,844	消耗工具・器具備品類 17,613 梱包材料 9,624 ほか
合 計	2,667,259	

(ト) 前払費用

前払費用内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	72,869	借入金利息未経過分
その他未経過費用	3,437	
合 計	76,306	

(チ) 未収入金

未収入金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料売却代	57,852	羽生ゴム(株) ほか
社外立替金	54,043	日本ポリペンコ(株) ほか
固定資産売却代ほか	20,389	三菱重工業(株) ほか
合 計	132,284	

(1) その他の流動資産

その他の流動資産内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
立 替 金		9,838	
従業員立替金	9,838		
短期貸付金		185,503	
関係会社貸付金	135,920		へ表関係会社貸付金明細表参照
取引先貸付金	24,439		
従業員貸付金	25,144		
そ の 他		3,733	
出張旅費前渡金 ¹ ほか	3,733		
合 計		199,074	

ロ 固定資産

(1) 有形固定資産および無形固定資産

建設仮勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>本 社</u>		15,871
社宅用土地 ほか	15,871	
<u>長 浜 工 場</u>		75,148
射出成形プレート製造設備 ¹ ほか	75,148	
<u>平 塚 工 場</u>		24,914
押出製品製造設備 ¹ ほか	24,914	
<u>大 阪 支 店</u>		31,755
社宅用土地	31,755	
合 計		147,688

(ロ) 投 資

投資内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
投資有価証券		372,736	イ表 投資有価証券明細表参照
関係会社株式		230,462	ニ表 関係会社有価証券明細表参照
長期貸付金		165,350	
三菱地所 (株)	130,655		ビル建設資金
名菱不動産 (株)	15,491		"
北菱不動産 (株)	5,230		"
松林物産 (株)	3,070		機器購入資金
(株)川島商会	10,904		
従業員融資金		48,729	
住宅融資金 ほか	48,729		
関係会社長期貸付金		176,245	ハ表 関係会社長期貸付金明細表参照
退職給与引当特定資産		29,886	
明治生命保険料	29,886		
その他		156,845	
敷 金	70,388		本社、支店、営業所および出張所借室敷金ほか
保 証 金	15,388		本社、支店、営業所および出張所借室保証金ほか
出 資 金	17,680		ゴルフクラブ入会金ほか
設備売却代	53,389		羽生ゴム (株) ほか
合 計		1,180,253	

(ハ) 繰 上 勘 定

繰上勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
前 払 費 用		37,214	
特 許 使 用 料	15,532		
公共施設工事負担金	13,658		市道舗装工事負担金ほか
PRカー購入補助金 ほか	8,024		当社代理店
合 計		37,214	

(2) 負債および資本の部

Ⅰ 流動負債

(1) 支払手形

A 支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	3,212,258	三菱モンサント化成(株)ほか
購 入 商 品	820,706	三菱商事(株)ほか
運賃保管料	73,385	日本通運(株)ほか
貯 蔵 品	98,137	宝洋紙(株)ほか
その他経費	132,881	
合 計	4,342,367	

B 支払手形期限別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
43年 3月中に期限到来するもの	52,230
“ 4月 “	928,182
“ 5月 “	967,621
“ 6月 “	835,796
“ 7月以降 “	1,848,107
合 計	4,631,936

(注) 設備関係支払手形289,569千円を含んでおります。

(ロ) 関係会社支払手形

A 関係会社支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	714,588	菱中工業(株)ほか
設 備 費	13,190	湖北精工(株)
合 計	727,778	

B 関係会社支払手形期限別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
43年 3月中に期限到来するもの	72,889
“ 4月 “	152,036
“ 5月 “	141,339
“ 6月 “	132,464
“ 7月以降 “	229,050
合 計	727,778

(一) 買 掛 金

買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料	714,404	三菱モンサント化成(株)ほか
購 入 商 品	211,416	積水化学工業(株)ほか
補 助 材 料	35,204	(株) 白水洋紙店ほか
合 計	961,024	

(二) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	202,995	羽生ゴム(株)ほか
原 材 料	571	虎姫プラスチック(株)ほか
合 計	203,566	

(木) 短期借入金

短期借入金内訳表

(単位千円)

借入金	金額	返済期限	備考
農林中央金庫	1,500,000	43. 4. 16 ~ 43. 5. 16	400,000は商業手形担保
三菱銀行	777,000	43. 4. 30 ~ 43. 5. 31	
三菱信託銀行	480,000	43. 4. 30	
常陽銀行	354,000	43. 4. 26 ~ 43. 6. 28	
横浜銀行	345,000	43. 4. 30 ~ 43. 6. 29	
京都銀行	210,000	43. 4. 30 ~ 43. 5. 31	
日本興業銀行	150,000	43. 4. 26 ~ 43. 6. 7	
滋賀銀行	150,000	43. 6. 29	
神戸銀行	134,000	43. 4. 13 ~ 43. 5. 31	
足利銀行	130,000	43. 6. 29	
大垣共立銀行	110,000	43. 4. 30	
日本勧業銀行	109,000	43. 4. 30 ~ 43. 5. 18	
八十二銀行	80,000	43. 6. 8	
北海道拓殖銀行	70,000	43. 5. 31	
日本信託銀行	70,000	43. 6. 15	
山梨中央銀行	50,000	43. 5. 24	
肥後銀行	50,000	43. 4. 30	
大分銀行	50,000	43. 4. 30	
山陰合同銀行	50,000	43. 5. 27	
鹿児島銀行	50,000	43. 6. 29	
日本相互銀行	40,000	43. 6. 8	
東海銀行	30,000	43. 5. 31	
福井銀行	30,000	43. 5. 31	
静岡銀行	20,000	43. 4. 30	
駿河銀行	20,000	43. 4. 30	
小計	5,059,000		
長期借入金よりの振替分※	1,022,908		
合計	6,081,908		

- (注) 1. ※銀行別内訳は附属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。
 2. 使途はいずれも運転資金であります。
 3. 借入形式はいずれも手形貸付であります。

(ハ) 未 払 金

未払金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 購 入 代	145,664	三菱商事 (株) ほか
プラント輸出用資材代	15,794	東芝機械 (株) ほか
配 当 金 ほ か	1,082	
合 計	162,540	

(ト) 未 払 費 用

未払費用内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 使 用 料	52,049	帝人 (株) ほか
消 耗 材 料 費	28,288	精和木材加工 (株) ほか
運 賃 保 管 料	66,530	日本運運 (株) ほか
電 力 料	20,219	関西電力 (株) および 東京電力 (株)
利 息	33,108	従業員預金ほか
宣 伝 費	9,981	(株) 博報堂ほか
そ の 他	28,469	法定福利費ほか
合 計	238,644	

(キ) 預 り 金

預り金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	54,160	取引先保証金
社 内 預 り 金	8,924	所得税ほか
社 外 預 り 金	1,409	
合 計	64,493	

(リ) 設 備 関 係 支 払 手 形

設備関係支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 費	289,569	(株) 高田工業所ほか
合 計	289,569	

口. 固 定 負 債

その他の固定負債

その他の固定負債内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
長期支払手形		75,756	
装置購入代	75,756		積水化学工業(株)
合 計		75,756	

3. そ の 他

(1) 資金繰の状況

(1) 最近の資金実績表

(単位千円)

摘 要	42/10	11	12	43/1	2	3	合 計
前月繰越金	3,391,892	3,466,848	3,547,978	3,385,454	3,509,700	3,741,057	3,391,892
収入の部							
営業収入	1,499,153	1,611,670	948,031	1,988,184	1,683,212	1,152,894	8,883,144
借入金	490,000	450,000	80,000	30,000	210,000	70,000	1,330,000
その他	312,318	22,796	289,553	128,109	86,448	303,386	1,142,610
計	2,301,471	2,084,466	1,317,584	2,146,293	1,979,660	1,526,280	11,355,754
合 計	5,693,363	5,551,314	4,865,562	5,531,747	5,489,360	5,267,337	14,747,646
支出の部							
原料材料	948,898	1,011,298	467,630	1,354,031	914,526	932,356	5,628,739
人件費	132,024	132,143	408,038	134,326	131,570	139,676	1,077,777
経費	177,655	229,168	144,841	166,046	243,451	151,175	1,112,336
支払利息	78,930	69,795	68,792	71,265	74,239	79,069	442,090
設備費	77,517	69,030	58,388	57,689	51,497	57,316	371,437
借入金返済	264,165	78,291	113,410	135,166	113,292	186,126	890,450
その他	547,326	413,611	219,009	103,524	219,728	100,899	1,604,097
計	2,226,515	2,003,336	1,480,108	2,022,047	1,748,303	1,646,617	11,126,926
翌月繰越金	3,466,848	3,547,978	3,385,454	3,509,700	3,741,057	3,620,720	3,620,720
合 計	5,693,363	5,551,314	4,865,562	5,531,747	5,489,360	5,267,337	14,747,646

ロ. 今後の資金計画

(単位千円)

摘 要	⁴³ / ₄ ~ 5月	⁴³ / ₆ ~ 7月	⁴³ / ₈ ~ 9月	合 計
前月繰越金	3,621,000	3,995,000	3,819,000	3,621,000
(収 入 の 部)				
営業収入	3,935,000	2,957,000	3,203,000	10,095,000
借 入 金	540,000	540,000	420,000	1,500,000
そ の 他	29,000	157,000	45,000	231,000
計	4,504,000	3,654,000	3,668,000	11,826,000
合 計	8,125,000	7,649,000	7,487,000	15,447,000
(支 出 の 部)				
原料材料	2,098,000	1,963,000	2,021,000	6,082,000
人 件 費	316,000	590,000	320,000	1,226,000
経 費	417,000	411,000	419,000	1,242,000
支払利息	156,000	165,000	167,000	488,000
設 備 費	495,000	166,000	174,000	522,000
借入金返済	197,000	365,000	362,000	924,000
そ の 他	461,000	170,000	218,000	849,000
計	4,140,000	3,830,000	3,681,000	11,333,000
翌月繰越金	3,995,000	3,819,000	3,806,000	3,806,000
合 計	8,125,000	7,649,000	7,487,000	15,447,000